— 国 政 報 告 —

第212回 臨時国会

参議院災害対策特別委員会

令和５年11月17日（金曜日）

参 議 院 本 会 議

令和５年11月29日（水曜日）

会 議 録

11月17日（金）の参議院災害対策特別委員会において、令和５年度補正予算案における公共事業予算のあり方や、今後の防災・減災、国土強靱化の推進のために必要な予算の確保について、松村防災・国土強靱化担当大臣及び寺岡財務省主計局次長に質問を行いました。また、11月29日（水）の参議院予算委員会での採決を受け令和5年度補正予算が参議院本会議に緊急上程され、それを受けて与党を代表して、私が賛成討論をさせていただき、防災・減災、国土強靱化等に必要な公共事業予算の確保の必要性を訴えました。

参議院議員 足立敏之

第212回 臨時国会 参議院災害対策特別委員会

2023年11月17日（金曜日）

足立敏之委員：自由民主党の足立敏之でございます。

本日は質問の機会をいただきまして、竹内委員長を始め理事、委員の皆さんに感謝を申し上げたいと思います。

また、松村大臣、そして財務省主計局寺岡次長に質問をさせていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

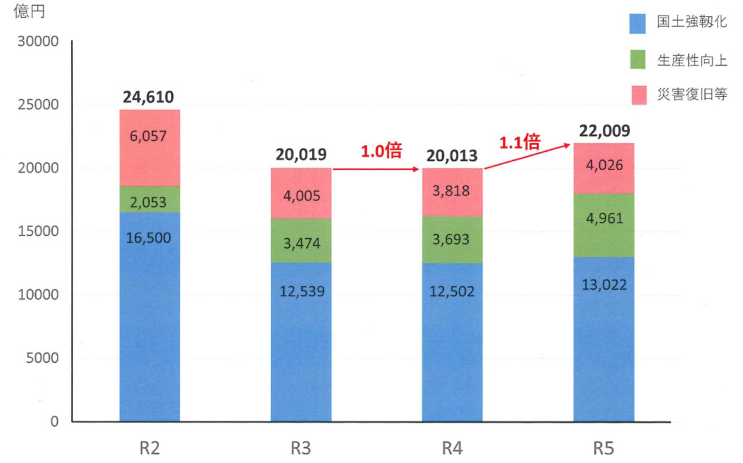
御承知と思いますが、私は建設省、国土交通省で長年勤務をし、建設産業分野の代表としてインフラ整備、災害対策、防災、こういったことなどに取り組んできています。本日は、そうした経験を踏まえまして、令和５年度の補正予算につきまして質問をさせていただきたいと思います。

―令和5年度補正予算における公共事業予算について―

足立委員：11月２日に岸田総理肝煎りのデフレ完全脱却のための総合経済対策が閣議決定をされました。これを受けまして、11月10日には令和５年度補正予算案が閣議決定されています。このうち、公共事業予算につきましては、令和２年度の補正予算が約２兆５千億円、令和３年度が約２兆円、令和４年度が同じく約２兆円と推移してきたのに対しまして、令和５年度は約２兆２千億円と、昨年度に比較して１割程度のアップとなっているということでございます。お手元に【資料１】お配りしてございますけれども、ここにありますような推移をたどってございます。

公共事業費の内訳につきましては、今年発生した災害に対する復旧費、それから防災・減災、国土強靱化のための費用、生産性向上

［資料１］補正予算の推移（公共事業関係費）



自由民主党　足立　敏之
出典：国土交通省資料「補正予算の推移（公共事業関係費）」、財務省資料「令和5年度補正予算の概要」を基に足立敏之事務所作成

のための費用などですけれども、これらにつきましては近年の資材価格の高騰あるいは人件費のアップなどを踏まえて編成しなければならないと考えておりますが、今回の総合経済対策を踏まえ、令和５年度補正予算についてどのような考え方で編成されているのか、財務省主計局寺岡次長の御見解を伺いたいと思います。

寺岡光博財務省主計局次長

寺岡光博財務省主計局次長：お答え申し上げます。

令和５年度補正予算案の公共事業関係費についてでございます。

今般の経済対策におきまして、まず対策の柱のひとつとして国土強靱化、防災・減災が掲げられ、その下で、激甚化、頻発化する自然災害やインフラ老朽対策、老朽化等に対しハード、ソフト一体の取組を推進するなどとされたことを踏まえ、今回の予算編成を行ったものでございます。

具体的には、防災・減災、国土強靱化対策の安定的、計画的な推進や資材価格の近年見られないような高騰などを考慮し、総額として２兆２千９億円を計上しており、前年度の補正予算から約２千億円の増額となったところでございます。

その内訳につきましては、災害復旧分として４千26億円、生産性向上分として４千９百61億円、国土強靱化分として１兆３千22億円をそれぞれ計上しており、いずれも前年度から増額となってございます。

今後とも、公共事業の内容についてよく精査しながら、適切に予算面での対応を進めてまいりたいと考えてございます。

足立委員：ありがとうございました。

資材価格の高騰、人件費のアップなどを考えますと２割ぐらい上げていただければ有り難いなと思っておりましたけれども、まあ１割の増額でございましたけれども、いずれにしても、資材価格の高騰あるいは人件費アップを考慮して設定されているということですので、しっかり受け止めさせていただきたいと思います。ありがとうございます。

「防災・減災、国土強靭化加速化対策」の継続的かつ安定的確保について

足立委員：ところで、今年発生しました九州北部や秋田県の水害につきましては、閉会中ではありましたけれども、８月17日の災害対策特別委員会で質問をさせていただきました。

しかし、その後も鳥取、兵庫、京都、福島、茨城などで大雨による被害が発生をいたしました。直後に被災地にも伺わせていただきました、松村大臣も現地の方に入られておられましたけれども、今回の被災地を見たところ、大河川ではなく中小河川で大きな被害が発生していた、あるいは線状降水帯による局所的な大雨で大規模な土砂災害が発生していた、そういうようなことを確認しました。

お手元【資料２】でございます。私が現地に行ったときに撮りました写真等で災害の状況を御覧いただけると思いますけれども、全国各地でこういう

［資料２］8月17日の参議院災害対策特別委員会以降の被災地調査

○大雨により主として中小河川において浸水被害が発生
○線状降水帯に伴う局所的豪雨によって土砂災害が発生

自由民主党　足立　敏之
出典：足立敏之事務所撮影

被害が出ておりました。

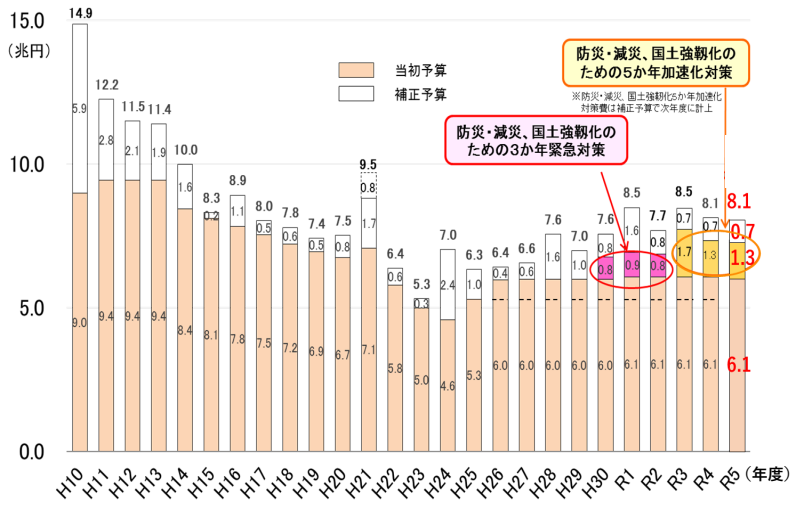
ただ、平成30年の西日本豪雨災害や令和元年の関東・東北豪雨、令和２年の熊本豪雨のような甚大な被害までは発生はしていませんでした。これも、河道掘削あるいは堤防の強化、道路ネットワークの強化など、先ほど寺岡次長からお話ありました防災・減災、国土強靱化の取組をここ５年程度続けてきたことが効果を発揮していると全国の市町村長さんたちからも話を伺ってございます。そうした事前防災の効果を考えますと、防災・減災、国土強靱化の取組を引き続き切れ目なく継続することが重要ではないか、そのように考えています。

【資料３】でございますけれども、公共事業予算の推移を示したグラフでございますが、紫色のところが３か年の防災・減災、国土強靱化の緊急対策、それからオレンジ色のところが５か年加速化対策ですので、この予算が公共事業予算の確保のためには不可欠であると言えると思います。現行の５か年15兆円の加速化対策は３年度目までで既に70％の予算を消化したとも言われており、予算の継続が求められます。

さきの通常国会では、議員立法によりまして国土強靱化基本法の改正を行い、実施中期計画が法定計画とされ、加速化対策後も切れ目なく予算を執行していくめどを立てることができました。しかし、どの程度の規模で何か年で行うのかが決定しておらず、今後、実施中期計画を策定し、その方針を定めていただく必要があると考えています。

事前防災の大きな効果を考えますと、引き続き、必要な予算を確保するとともに、防災・減災、国土強靱化加速化対策後も必要な予算を切れ目なく継続的かつ安定的に確保することが大事だと考えますが、松村大臣の御決意を伺いたいと思います。

［資料３］平成29年九州北部豪雨後の対策効果



自由民主党　足立　敏之
出典：財務省資料「令和5年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント」を基に足立敏之事務所作成

松村祥史防災・国土強靱化担当大臣

松村祥史防災・国土強靱化担当大臣：足立委員にお答えを申し上げます。

お答えする前に、足立委員はこの分野におかれてはまさしくエキスパートでいらっしゃいますし、平素、個人的にも減災・防災、また国土強靱化にいろんな助言やアドバイスいただいていることに感謝を申し上げたいと思います。

その上で、御指摘のとおり、近年、異常気象で災害が頻発化しておりますし、激甚化をしております。事前防災・減災対策に万全を期すことは、これは言うまでもなく極めて重要であると認識をいたしております。

政府におきましては５か年加速化対策を着実に推進をしておりまして、委員御指摘のとおり、河道掘削等の浸水被害防止対策を講じました結果、被害を防止あるいは大きく軽減した事例など、全国各地で着実に効果が積み上がっているところでございます。また、この２週間で県知事の皆さんが数多くおいでいただきましたけれども、非常に結果が出て、是非続けていただきたいという声が寄せられておりますし、その他の自治体からも対策への評価の声をいただいているところでもございます。

先週閣議決定がなされた令和５年度補正予算においても、５か年加速化対策関連予算といたしまして、資材価格の近年に見られないような高騰などがございますので、これを踏まえて1.5兆円を計上したところであります。

全国の自治体の期待に応える観点からも、ハードそしてソフト両面から事前防災対策にしっかり取り組んでまいりたいと考えております。

さらには、さきの通常国会において国土強靱化基本法が改正をされました。おいでの皆様方の御支援のおかげと思っておりますが、国土強靱化実施中期計画が法定計画とされたことによりまして５か年加速化対策後も実施計画が切れ目なく策定されることとなり、非常に意義のあることであると受け止めております。

政府といたしましても、改正法に基づきまして、施策の実施状況のまず調査など、実施中期計画の策定に向けた必要な検討を更に強力に進めてまいりたいと、このように考えております。

足立委員：ありがとうございます。

松村大臣は、熊本地震それから球磨川の大水害も経験された防災のエキスパートでございますので、引き続き御活躍されるよう御期待を申し上げまして、質問とさせていただきます。

ありがとうございました。

第212回 臨時国会 参議院本会議

― 令和5年度一般会計補正予算案討論・採決 ―

2023年11月29日（水曜日）

尾辻秀久参議院議長：日程第１、令和５年度一般会計補正予算（第１号）、日程第２、令和５年度特別会計補正予算（特第１号）、以上、両案を一括して議題と致します。委員長の報告を求めます。予算委員長末松信介君。

末松信介予算委員長：≪委員会審査の経過及び結果の報告≫

尾辻秀久参議院議長：両案に対して討論の通告があります。順次認めます。足立敏之君。

足立敏之議員：自由民主党の足立敏之です。

私は、自民、公明を代表し、ただいま議題となりました令和５年度補正予算２案に対し、賛成の立場から討論を行います。

まず、本補正予算案に賛成する主な理由を申し述べます。

第一に、デフレとコロナ禍により傷つき、供給、需要の両面で体力が落ちている我が国経済がデフレからの完全脱却に向けて力強く進んでいくために十分な財政規模を確保している点です。

GDPや今年の春闘での賃上げ率を見れば、経済が回復基調にあることは間違いありませんが、実質賃金はマイナスが続いています。現下の物価上昇は、需要の盛り上がりによるものではなく、エネルギー価格の高止まりなど国外の要因によるものであります。そのような状態で需要を支えることにちゅうちょすれば、消費は物価高に負け、再びデフレに逆戻りとなりかねません。我が国経済が力強い前向きの好循環を生むためには、思い切った規模感を持つ対策が絶対に必要です。

第二に、物価上昇により厳しい生活を強いられている生活者への支援がしっかりと講じられている点です。

住民税非課税世帯には、今年の夏の一世帯３万円の支援に加えて、７万円の給付を追加、計10万円の支援を行います。来年６月からは、一人当たり所得税３万円、個人住民税１万円、合計４万円の定額減税をスタートさせます。

この定額減税と賃上げの相乗効果により可処分所得を増加させ、物価高への対応や家計消費の強化を図ります。

私も、参議院自民党の「不安に寄り添う政治のあり方勉強会」の世耕幹事長による松野官房長官への申入れに同行をいたしましたが、定額減税と住民税非課税世帯への給付による支援とのはざまとなる世帯人数が多い子育て低所得世帯や、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の方々への支援についても年末までに対応が決められることとなっております。期待したいと思います。

なお、物価高に苦しむ生活者や事業者を支援する重点支援地方交付金も、地方自治体からの要望を受けて、追加予算に盛り込んでいます。

第三に、賃上げ環境の改善に努めている点であります。

特に、就業者の７割が働く中小企業等につきましては、赤字法人でも賃上げを先行的に実施できるよう、税額控除の繰越制度を創設いたします。また、賃上げ原資を確保できるよう、原材料費やエネルギーコストの上昇分の全額転嫁など、政府を挙げて価格転嫁対策の強化拡充に取り組みます。

同時に、実質賃金引上げが継続できるよう、人手不足に悩む中小・小規模事業者における省人化、省力化投資や、生産工程を抜本的に改革するような大規模成長投資への支援、さらには建設産業分野においても公共投資の拡大に取り組むなど、しっかりと財源的裏付けを確保しています。

第四に、経済の回復基調を地方へと波及させるための施策やGXやDXといった成長のエンジンとなる分野への国内投資を促進させる措置にも力を入れている点であります。

地域の雇用や経済活動に大きな効果をもたらしている大規模な先端半導体等の生産拠点の整備に向けた支援、さらにはデジタル時代の次世代物流の先行的実証実験の実施や、宇宙や海洋の開発、利用の推進のための基金の確保等を行っています。

また、コロナ禍前を超える数となった外国人旅行者による消費拡大、国際的にニーズが高い日本の農林水産物・食品の輸出の促進に向けた施策により、双方とも年間五兆円の実現をにらんだ予算も計上しています。

建設産業分野のグリーン化やスマート化、あるいは、我が国の魅力である地方の文化資源や自然資源等を最大限に活かす取組を進めるための経費も盛り込まれています。

最後に、国民の命と生活を守る防災・減災、国土強靱化や災害復旧、さらには生産性の向上など、国内投資の拡大につながる社会資本整備のための公共事業予算をしっかりと確保し、事前防災対策やインフラの充実強化、老朽化対策の推進とともに、フローとストック両面において経済効果の発現を図っている点について申し上げたいと思います。

これまで、政府は、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」の下、災害の発生を未然に防ぐ事前防災を進めてまいりましたが、過去の同規模の降雨による被害と比較してもその効果が顕著であるとの声を全国各地の首長さんたちから伺っています。

また、昨今の資材価格の高騰と賃上げの実現を十分に配慮した上で思い切った公共事業予算を確保している点につきましても大いに評価されるべきであり、さらには、この加速化対策後も、改正した国土強靱化基本法に基づき実施中期計画を取りまとめることとしておりまして、引き続き切れ目なく国土強靱化への取組を継続していく強い覚悟が示されているものと受け止めております。心から感謝を申し上げたいと思います。

以上、主な賛成理由を申し上げました。

７月から９月期のGDPは、前年同期以来のマイナスとなりました。国内景気判断も10ヵ月ぶりに下方修正され、「緩やかに回復」という表現に「一部に足踏み」との言葉が加わり、内需に力強さが欠けていることを踏まえた表現となっています。

物価高で、低所得世帯も年末年始への不安を高めています。

ここに来て、デフレからの完全脱却に向けた道筋に不透明感が増しております。このような時期だからこそ、何としてもデフレ完全脱却の達成まで国民の皆様が抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければなりません。

そのためにも、総合経済対策に盛り込まれた施策の裏付けとなる補正予算案の一刻も早い成立は極めて重要であると考えます。

「インフラの再生なくして日本の再生なし」、公共投資拡大を含めた補正予算の確保が我が国経済の再生のため不可欠です。議員各位に本予算案への賛同をお願い申し上げ、私の賛成討論といたします。

御清聴ありがとうございました。

日本工業経済新聞
令和5年11月30日（木曜日）

【足立敏之参議院議員】経済再生に補正不可欠／議決を前に賛成討論行う

自由民主党の足立敏之参議院議員が29日の本会議で、補正予算案に対して賛成の討論に立った。「インフラの再生なくして日本の再生なし」。公共投資拡大を含めた補正予算の確保が、わが国経済の再生のために不可欠だと賛同を求めた。

本会議で討論に臨む足立議員

足立議員は、賛成の理由として▽デフレからの完全脱却へ必要な財政規模を確保▽物価上昇により厳しい生活を強いられている生活者への支援▽賃上げ環境の改善▽国内投資を促進させる措置▽公共事業費の確保―を挙げて賛意を示した。

賃上げ環境の改善については、中小企業等に対し赤字法人でも賃上げを先行的に実施できるよう、税額控除の繰り越し制度創設や「原材料費やエネルギーコストの上昇分の全額転嫁など、政府をあげて対策の強化拡充に取り組む。実質賃金引上げが継続できるよう人手不足に悩む中小企業などに省人化・省力化投資、建設産業分野も公共投資の拡大に取り組んでいる」と評価している。

公共投資関係では「防災・減災、国土強靱化や災害復旧、生産性の向上など、国内投資の拡大につながる社会資本整備のための公共事業予算をしっかり確保し、事前防災対策やインフラの充実強化、老朽化対策の推進とともに、フローとストック両面において経済効果の発現を図っている。また、5か年加速化対策の下、災害の発生を未然に防ぐ事前防災を進めてきた。その効果が顕著であるとの声が全国の首長から届いている。昨今の資材価格の高騰と賃上げの実現を配慮したうえで、思い切った公共事業予算を確保している点も大いに評価されるべき」と話した。

さらに、加速化対策後も実施中期計画をまとめることになっており「引き続き切れ目なく国土強靱化の取り組みを継続していく強い覚悟が示されている」と期待を表した。

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS
日刊 建設工業新聞
令和5年12月1日（金曜日）

経済再生に不可欠
補正予算案採決で賛成討論
足立議員

自民党の足立敏之参議院議員が11月29日の参院本会議で、2023年度補正予算案の採決に先立つ与野党の討論に立った=写真。自民・公明両党を代表し賛成の立場で意見を述べた足立氏は「デフレ完全脱却の達成まで、国民の皆さんが抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければならない」と早期の予算成立の重要性を指摘。その上で「インフラの再生なくして日本の再生なし。公共投資拡大を含めた補正予算の確保が、わが国の経済再生には不可欠だ」と強く訴えた。

足立氏は補正予算案への賛成理由として、十分な財政規模や物価上昇の影響を受ける生活者への支援、賃上げ環境の改善、国内投資の促進などを挙げた。最後に防災・減災、国土強靱化などの社会資本整備が、事前防災対策やインフラの充実・強化、老朽化対策に加え、フローとストックの両面で経済効果の発現を図っていると指摘した。

国土強靱化対策が自然災害の被害軽減に効果を発揮しているという全国各地の地方自治体の首長から聞いた声を紹介しつつ、補正予算案について「昨今の資材価格高騰と賃上げの実現に十分に配慮した上で思い切った公共事業予算を確保していることも大いに評価されるべき」と主張した。

23年度補正予算は討論後の採決で可決、成立した。

建通新聞
令和5年12月1日（金曜日）

足立議員

継続 強靱化「強い覚悟示された」
補正予算最終討論で評価

11月29日に開かれた国会の参院本会議で2023年度補正予算案について、各党による最終討論が行われた。与党からは自民党と公明党を代表して足立敏之議員が登壇=写真。「国土強靱（きょうじん）化の取り組みを継続していく強い覚悟が示されている」と評価するとともに、「インフラの再生なくして日本の再生なし。公共投資拡大を含めた補正予算の確保がわが国経済の再生のため不可欠」と強調した。

足立議員は、補正予算に賛成の立場から意見を表明。「デフレとコロナ禍で体力が落ちた日本経済がデフレから完全に脱却するためには、十分な財政規模を確保しなければならない」「エネルギー価格の高止まりが続く中、需要を支えることにためらえば、消費は物価高に負け、再びデフレに戻ることになりかねない」「国内経済が前向きな好循環を生むために思い切った経済対策が必要だ」とした。

その上で、防災・減災、国土強靱化の取り組みに触れ、「全国の首長から事前防災対策としての効果が顕著だという声が聞かれる。今回の補正予算は、資材価格の高騰や賃上げの実現を十分配慮した上で思い切った公共事業予算を確保しており、評価されるべき」と述べた。

建設通信新聞
令和5年12月1日（金曜日）

補正予算が経済再生に不可欠
採決で与党代表して賛成討論

自民党の足立敏之参院議員は、11月29日の参院本会議で可決・成立した2023年度補正予算の採決に当たり、与党を代表して賛成の立場から討論した=写真。資材価格高騰や賃上げに配慮しながら公共事業関係費を確保していることなど、5点を賛成理由に列挙。自身の政治活動スローガンである『インフラの再生なくして日本の再生なし』に触れた上で、「公共投資拡大を含めた補正予算の確保がわが国経済の再生のために不可欠」と強調し、補正予算への賛同を野党に訴えた。

全国の首長から、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の事前防災効果を実感する声が寄せられていることを紹介。その上で、5か年加速化対策の4年目分など2・2兆円を計上した公共事業関係費について「昨今の資材価格高騰と賃上げの実現を十分に配慮した上で、思い切った公共事業予算を確保している点も大いに評価されるべき」と主張し、「加速化対策後も改正した国土強靱化基本法に基づき、実施中期計画を取りまとめることとなっており、引き続き切れ目なく国土強靱化への取り組みを継続していく強い覚悟が示されている」との受け止めも語った。

自民・足立議員

さらには、内需の力強さ不足、物価高に伴う低所得世帯の不安増大、デフレ完全脱却に向けた不透明感の広がりなどを現下の問題点に挙げ、「このような時期だからこそ、なんとしてもデフレ完全脱却の達成まで、国民が抱える不安や苦しさに寄り添い、物価高を乗り越えなければならない。そのためにも、総合経済対策に盛り込まれた施策の裏付けとなる補正予算の一刻も早い成立は極めて重要」と指摘した。